

P1-043

学校保健活動としての文化祭での医療啓 発展示における医学生の協力による医療 調査の有用性

鈴木 武敏

医療法人 如水会 鈴木眼科吉小路

学校医にとって、学校保健の仕事は学校健診のみでなく、学校保健委員会への出席、医療講話の担当などがあげられる。すべてが診療の合間での業務となり、健診は別としてもなかなか参加しにくいことも現実である。そして、健診以外の活動ができないことに心苦しく感じている医師も少なくないと思われる。そこで、3年前から当NPO法人では、忙しい学校医に代わって、小中高の学校文化祭に合わせて、全科にわたる医療啓発ポスター展示を行ってもらう活動を始めた。一昨年度は50校に満たない活動であったものの、昨年度は、岩手、秋田、青森、福島、東京都北区の500校弱の学校で展示を行うことができた。さらに、昨年度からは、岩手の2つの高校では、展示に加えて岩手医科大学の学生の地域医療活動サークル「衛生検査部」の部員の協力を得て学校生徒と文化祭を見に来た父兄を対象に医療調査などを行った。医学生が実施した項目は、ポスター展示の内容に合わせて、緑内障のスクリーニング検査、家庭の味噌汁の塩分濃度測定、骨密度の測定、口腔内細菌密度検査である。さらに、歯間ブラシとデンタルフロス、視野スクリーニング用紙の説明と無料配布、介助犬のデモも行った。このような活動は、医学生にとっては地域医療に関心を持つきっかけになり、資料の作製、調査データのまとめ、NPO法人の活動としての医療啓発紙「ホスピタ Dr.ニュース」と医療啓発アニメ「ホスピタ医療啓発アニメ」の作製などにも加わることで、教科書からは学ぶことができない体験となるはずである。実際、この活動に参加した医歯薬学部の学生は素晴らしい体験をしたという感想を述べており、会員となって通年の活動参加を希望してくれている。今年度以降は他の大学の学生にも声をかけて、岩手県以外でも学生参加による同様な活動を拡大し、将来的には各大学の交流発表会なども実現させたいと考えている。医学生を参加させての学校文化祭における医療啓発展示は医学生の教育にもつながり、費用対効果が高く、全国規模での活動が実現できる方法である。

P1-044

医療的ケアにおける特別支援学校と看護 系大学・看護協会との連携の実際とその 可能性

二宮 啓子¹、山本 陽子¹、岡永 真由美¹、
市之瀬 知里¹、内 正子²、勝田 仁美³

¹神戸市看護大学、

²神戸女子大学、

³岐阜県立看護大学

【目的】

本研究は、医療的ケアに携わる特別支援学校関係者と看護系大学、看護協会の連携の実際とその可能性を明らかにすることを目的とした。

【方法】

全国教育委員会66箇所、肢体不自由特別支援学校425校、並びに看護系大学185箇所、看護協会47箇所に無記名自記式の質問紙調査を行った。内容は、学校関係者には看護系大学や関連団体からの支援の実際と期待、看護系大学、看護協会には特別支援学校との連携の実際とその可能性についてであった。所属機関の倫理委員会の承認を得て行った。

【結果】

1. 特別支援学校関係者（教育委員会を含む）の看護系大学・看護協会との連携：看護系大学との連携があると答えた者は、指導主事29名中12名（41.4%）、看護師159名中31名（19.5%）、教諭145名中28名（19.3%）、養護教諭158名中20名（12.7%）であった。その内容は、医療的ケアに関する研修会の講師が最も多かったが、2番目に多かったのは、教諭と養護教諭が教諭への技術演習、指導主事が医療的ケアに関する協議会等の委員、看護師が看護師の集会のサポートであった。また、期待することとして、医療的ケアの理解のための看護学生の教育を挙げる者が多かった。看護協会との連携があると答えた者は、指導主事17名（44.8%）、看護師38名（23.9%）、教諭36名（24.8%）、養護教諭28名（17.7%）で、その内容は看護師の雇用のサポートが最も多く、次いで研修会の開催、講師派遣であった。

2. 看護系大学、看護協会の特別支援学校との連携：支援していることがあると答えた大学教員は64名中18名（28.1%）で、その内容は医療的ケアに関する研修会の講義、教諭の技術演習の講師、看護師が困ったときの相談等であった。支援していないが協力できることがあると答えた者は40名いた。

また、支援していることがあると答えた看護協会職員は21名中14名（66.6%）で、その内容は看護師の雇用の支援、協議会等の委員、指導看護師の研修会の開催、看護師の相談等であった。支援していないが協力できることがあると答えた者は7名いた。

【考察】

学校関係者の間でも看護系大学や看護協会からの支援の認識に差があり、指導主事に比べ、医療的ケアに直接携わっている者の支援の認識が低く、看護系大学や看護協会との連携が可視化されていない状況が窺える。また、看護系大学・看護協会とのさらなる連携の可能性について示唆が得られた。

本研究は科学研究費補助金基盤研究Cを受けて実施した。